

# 平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	3				
鳥栖市	4				
多久市	5				
伊万里市	6				
武雄市	7				
鹿島市	8				
小城市	9				
嬉野市	10				
神埼市	11				
吉野ヶ里町	12				
基山町	13				
上峰町	14				
みやき町	15				
玄海町	16				
有田町	17				
大町町	18				
江北町	19				
白石町	20				
太良町	21				



平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年 22年 国調 増 減 率	122,785 126,926 人 人	-3.3 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	126,280 127,536 人 人	125,729 126,968 人 人	-1.0 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)				面 積 密 度	積 度	487.58 252 km <sup>2</sup>		27.1.1 増 減 率	27.1.1 増 減 率	-1.0 %			第1次	7,642 13.0 13,289	9,037 14.2 14,730	41	2023	佐賀県 唐津市	地方交付税種地	1-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地方交付税	12,272,398	17.3	12,272,398	35.1																	
地方譲与税	513,169	0.7	513,169	1.5																	
地利子割交付金	18,611	0.0	18,611	0.1																	
配当割交付金	52,035	0.1	52,035	0.1																	
株式等譲渡所得割交付金	41,004	0.1	41,004	0.1																	
地方消費税交付金	2,306,684	3.2	2,306,684	6.6																	
ゴルフ場利用税交付金	33,264	0.0	33,264	0.1																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	65,276	0.1	65,276	0.2																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金	45,026	0.1	45,026	0.1																	
地方交付税	21,491,577	30.2	19,502,136	55.7																	
内 普通交付税	19,502,136	27.4	19,502,136	55.7																	
内 特別交付税	1,989,441	2.8	-	-																	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																	
(一般財源計)	36,839,044	51.8	34,849,603	99.6																	
交通安全対策特別交付金	29,527	0.0	29,527	0.1																	
分担金・負担金	1,080,038	1.5	-	-																	
使料	1,318,797	1.9	61,257	0.2																	
手数料	448,366	0.6	-	-																	
国庫支出金	10,601,673	14.9	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	6,362,181	8.9	-	-																	
財産取	205,130	0.3	50,977	0.1																	
寄附入金	106,492	0.1	-	-																	
繰入金	1,547,139	2.2	-	-																	
繰越金	901,360	1.3	-	-																	
諸収入	1,606,736	2.3	2,909	0.0																	
うち地方債	10,049,114	14.1	-	-																	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	2,142,714	3.0	-	-																	
歳入合計	71,095,597	100.0	34,994,273	100.0																	

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,545,707	11,131,751
人件費	10,504,321	15.1	9,966,659	9,824,355	26.5	議 会 費	417,679	0.6	-	417,653	基 準 財 政 需 要 額	27,440,726	26,256,394
うち職員給与	6,321,178	9.1	6,002,415	-	-	総 務 費	7,174,361	10.3	564,670	5,349,962	標 準 税 収 入 額	14,588,270	14,254,555
扶助費	14,115,315	20.3	3,962,695	3,962,460	10.7	民 生 費	22,850,668	32.8	417,527	10,791,201	標 準 財 政 規 模	36,233,120	36,463,242
公債	8,552,047	12.3	8,261,338	8,261,338	22.9	衛 生 費	5,433,146	7.8	1,680,571	3,066,785	財 政 力 指 数	0.42	0.42
元利償還金	7,657,995	11.0	7,407,155	7,407,155	19.2	民 生 費	5,433,146	7.8	1,680,571	3,066,785	実 質 収 支 比 率	3.0	3.3
元利償還金	890,200	1.3	850,331	850,331	2.3	農 業 費	55,925	0.1	-	5,925	公 債 費 負 担 比 率	19.7	20.7
一時借入金	3,852	0.0	3,852	3,852	0.0	農 林 水 産 業 費	4,671,536	6.7	1,715,646	2,183,595	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-
(義務的経費計)	33,171,683	47.6	22,190,692	22,048,153	59.4	商 工 業 費	2,654,133	3.8	427,134	1,432,249	全 実 質 公 債 費 比 率	15.2	16.2
物件費	7,980,327	11.5	5,743,658	4,952,909	13.3	土 木 費	5,287,827	7.6	2,184,377	3,156,830	積 立 金 現 在 高	80,619,099	78,227,980
維持補修費	329,981	0.5	247,765	246,638	0.7	消 防 費	3,690,598	5.3	2,049,617	1,494,628	地 方 債 現 在 高	2,908,574	1,842,318
補助費等	4,077,734	5.9	2,352,010	1,068,041	2.9	教 育 費	8,548,984	12.3	4,322,577	4,291,896	物 件 等 購 入 の 他 の 実 質 的 な もの	3,392	10,126,169
うち一部事務組合負担金	12,552	0.0	12,552	12,552	0.0	災 害 復 旧 費	240,136	0.3	-	31,636	取 益 事 業 収 入	300,000	300,000
繰出	8,416,676	12.1	7,399,999	4,346,825	11.7	公 債	8,552,047	12.3	-	8,261,338	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,624,178	1,622,708
積立	1,090,255	1.6	933,150	-	-	諸 支 出 金	118,705	0.2	117,133	118,705	積 立 金 現 在 高	80,619,099	78,227,980
投資・出資金・貸付金	909,701	1.3	141,341	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	80,619,099	78,227,980
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 の 他 の 実 質 的 な もの	2,908,574	1,842,318
投資的経費	13,719,388	19.7	1,593,788	1,593,788	4.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	32,662,566	46.2	13,479,252	40,602,403	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	8,089,704	10,126,169
うち人件費	111,464	0.2	111,464	111,464	0.3	経 常 収 支 比 率	88.0% (93.3%)				取 益 事 業 収 入	300,000	300,000
普通建設事業費	13,479,252	19.3	1,562,152	1,562,152	4.5	経 常 収 支 比 率	88.0% (93.3%)				土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,624,178	1,622,708
うち補助	6,657,079	9.6	464,405	464,405	0.7	公 債	8,552,047	12.3	-	8,261,338	積 立 金 現 在 高	80,619,099	78,227,980
うち単独	6,778,898	9.7	1,094,360	1,094,360	1.5	公 債	8,552,047	12.3	-	8,261,338	地 方 債 現 在 高	80,619,099	78,227,980
災害復旧事業費	240,136	0.3	31,636	31,636	0.0	公 債	8,552,047	12.3	-	8,261,338	地 方 債 現 在 高	80,619,099	78,227,980
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債	8,552,047	12.3	-	8,261,338	地 方 債 現 在 高	80,619,099	78,227,980
歳入合計	69,695,745	100.0	40,602,403	40,602,403	58.3	公 債	8,552,047	12.3	-	8,261,338	地 方 債 現 在 高	80,619,099	78,227,980

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況				人 27年国調 22年国調	19,749人 21,404人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
				口 増 減 率	-7.7%	28. 1. 1	20,187人	20,110人	区 分	41	2040		
				面 積 率	96.96%	27. 1. 1	20,519人	20,445人	22年国調	佐賀県	多久市	地方交付税種地	1-1
				積 度	204	増 減 率	-1.6%	-1.6%	17年国調				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									
地方交付税	1,839,627	15.7	1,839,627	32.6									
地方譲与税金	111,378	1.0	111,378	2.0									
利子割交付金	2,671	0.0	2,671	0.0									
配当割交付金	7,441	0.1	7,441	0.1									
株式等譲渡所得割交付金	5,854	0.0	5,854	0.1									
地方消費税交付金	383,165	3.3	383,165	6.8									
ゴルフ場利用税交付金	37,671	0.3	37,671	0.7									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	14,366	0.1	14,366	0.3									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	6,663	0.1	6,663	0.1									
地方交付税	4,238,302	36.2	3,220,291	57.0									
内 普通交付税	3,220,291	27.5	3,220,291	57.0									
内 特別交付税	1,018,011	8.7	-	-									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-									
(一般財源計)	6,647,138	56.8	5,629,127	99.7									
交通安全対策特別交付金	3,899	0.0	3,899	0.1									
分担金・負担金	252,639	2.2	-	-									
使用料	97,926	0.8	5,445	0.1									
手数料	45,992	0.4	-	-									
国庫支出金	1,597,425	13.6	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	812,843	6.9	-	-									
財産収入	60,227	0.5	5,006	0.1									
寄附金	95,559	0.8	-	-									
繰入金	176,542	1.5	-	-									
繰越金	936,385	8.0	-	-									
繰入金	189,312	1.6	2,235	0.0									
地方債	796,146	6.8	-	-									
うち繰越補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	333,586	2.8	-	-									
歳入合計	11,712,033	100.0	5,645,712	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,937,165	1,780,449
人件費	1,724,613	16.0	1,610,676	1,560,271	26.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,157,456	4,967,444
うち職員給与	1,078,189	10.0	983,396	-	-	議 会 費	168,271	1.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	2,433,108	2,261,474
扶助費	2,363,396	22.0	743,593	739,100	12.4	総 務 費	1,654,420	15.4	8,337	1,374,240	標 準 財 政 規 模	5,986,985	5,836,274
公債	1,222,660	11.4	1,165,106	1,161,485	19.4	民 生 費	3,796,110	35.3	21,383	1,894,425	財 政 力 指 数	0.36	0.35
元利償還金(元金)	1,092,192	10.2	1,039,642	1,039,641	17.4	衛 生 費	917,533	8.5	44,133	824,571	実 質 収 支 比 率 (%)	14.7	5.0
元利償還金(利子)	130,468	1.2	125,464	121,844	2.0	農 業 費	12,557	0.1	-	119	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.3	15.1
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	621,462	5.8	239,969	282,258	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	5,310,669	49.4	3,519,375	3,460,856	57.9	商 工 費	250,542	2.3	28,689	174,115	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.5
物件費	1,302,323	12.1	932,542	612,087	10.2	土 木 費	893,730	8.3	493,734	457,012	積 立 金 財 政 調 債 債 現 在 高	1,231,742	1,128,782
維持補修費	138,362	1.3	101,865	100,093	1.7	消 防 費	348,045	3.2	20,435	312,738	特 定 目 的 債 現 在 高	1,436,701	1,283,748
補助費等	1,130,519	10.5	962,914	746,367	12.5	教 育 費	856,924	8.0	257,572	552,983	地 方 債 現 在 高	6,096,539	6,043,928
うち一部事務組合負担金	418,924	3.9	412,958	380,093	6.4	災 害 復 旧 費	6,604	0.1	-	1,550	物 件 等 購 入 債 現 在 高	12,559,650	12,855,696
繰出金	1,238,125	11.5	1,075,741	803,397	13.4	公 債	1,222,660	11.4	1,222,660	1,165,106	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,790,699	-
積立金	403,255	3.8	255,216	-	-	諸 支 出 金	63	0.0	63	63	そ の 他	393,311	282,175
投資・出資金・貸付金	104,749	1.0	44,749	18,592	0.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	10,748,921	100.0	1,114,315	7,207,451	土 地 開 発 基 金 現 在 高	450,876	450,688
投資的経費	1,120,919	10.4	315,049	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,741,392	57.9	-	-	合 計	98.7	95.7
うち人件費	27,634	0.3	27,217	-	-	経 常 収 支 比 率	96.0%	(101.7%)	-	-	市 町 村 民 税	98.6	96.1
普通建設事業費	1,114,315	10.4	313,499	-	-	減 収 補 償 債 (特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.2	93.8
うち補助	643,342	6.0	48,706	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,170,563	81.7	-	-			
うち単独	389,999	3.6	223,236	-	-	出 の 他	-	-	-	-			
災害復旧事業費	6,604	0.1	1,550	-	-	繰 合 計	1,466,647	12.5	1,466,647	1,466,647			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	会 計 実 質 収 支	-234,626	-2.0	-234,626	-234,626			
歳 出 合 計	10,748,921	100.0	7,207,451	72.7	72.7	国 民 健 康 保 険 費	329,989	3.0	329,989	329,989			
						再 差 引 収 支	-402,965	-3.7	-402,965	-402,965			
						加 入 世 帯 数 (世帯)	2,951	0.0	2,951	2,951			
						被 保 険 者 数 (人)	4,924	0.0	4,924	4,924			
						等 工 業 用 水 道	80	0.0	80	80			
						へ 国 民 健 康 保 険	161	0.0	161	161			
						出 の 他	442	0.0	442	442			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	55,238人 57,161人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	56,339人 56,934人 -1.0%	55,922人 56,542人 -1.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 人口密度	255.25km <sup>2</sup> 216人	27.1.1 増減率	28.1.1 増減率	区分	22年国調	17年国調	第1次	2,793 10.1 8,959	3,703 12.5 9,401	41	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平成27年度(千円)												平成26年度(千円)	
地方交付税	6,723,707	25.6	6,723,707	53.5	佐賀県												伊万里市	
地方譲与税金	301,363	1.1	301,363	2.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)												指定団体等 の指定状況	
利子割交付金	8,484	0.0	8,484	0.1	区分												平成27年度(千円)	
配当割交付金	23,696	0.1	23,696	0.2	収入済額												平成26年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金	18,664	0.1	18,664	0.1	構成比												歳入総額	
地方消費税交付金	1,092,231	4.2	1,092,231	8.7	超過課税分												歳入総差引	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧新産×												翌年度に繰越すべき財源	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧工特×												支	
自動車取得税交付金	38,939	0.1	38,939	0.3	低開炭×												実	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧産炭×												積	
地方特例交付金	22,089	0.1	22,089	0.2	山振球×												立	
地方交付税	5,233,975	20.0	4,304,979	34.2	近畿部×												金	
内普通交付税	4,304,979	16.4	4,304,979	34.2	財政健全化等												額	
内特別交付税	928,995	3.5	-	-	指数表選定												支	
内震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	財源超過												支	
(一般財源計)	13,463,148	51.3	12,534,152	99.7	一部事務組合加入の状況												特別職等	
交通安全対策特別交付金	12,800	0.0	12,800	0.1	議員公務災害×												定	
分担金・負担金	397,519	1.5	-	-	非常勤公務災害×												数	
使用料	339,910	1.3	17,405	0.1	退職手当×												適用開始年月日	
手数料	144,791	0.6	-	-	事務機共同×												一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫支出金	4,351,561	16.6	-	-	税務事務×												379	
国庫提供交付金	-	-	-	-	老人福祉×												1,207,873	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病×												-	
都道府県支出金	2,093,815	8.0	-	-	市												1,207,873	
財産収入	17,706	0.1	11,863	0.1	区												-	
寄附入金	1,032,503	3.9	-	-	町												-	
繰入金	763,696	2.9	-	-	村												-	
繰越金	455,967	1.7	-	-	長												-	
諸収入	483,413	1.8	118	0.0	副市長												-	
うち繰越金(特例分)	2,676,805	10.2	-	-	議長												-	
うち臨時財政対策債	515,000	2.0	-	-	副議長												-	
うち臨時財政対策債	1,015,505	3.9	-	-	議員												-	
歳入合計	26,233,634	100.0	12,576,338	100.0	合												385	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,778,890	6,459,309					
人件費	3,744,251	14.5	3,363,163	3,173,864	22.5	議会費	294,916	1.1	294,916	4.3	基準財政需要額	11,069,920	10,569,908					
うち職員給料	2,265,356	8.8	1,987,708	-	-	総務費	4,226,485	16.4	31,387	2,315,301	標準税収入額等	8,631,242	8,308,328					
扶助費	6,012,082	23.4	1,703,800	1,700,541	12.1	民生費	9,462,263	36.8	2,341	4,358,538	標準財政規模	13,951,726	13,532,476					
公債	2,214,035	8.6	2,161,436	2,161,436	15.3	衛生費	1,713,478	6.7	84,640	1,429,266	財政力指数	0.59	0.58					
元利償還金	1,967,360	7.6	1,917,241	1,917,241	13.6	労働費	71,470	0.3	-	1,470	実質収支比率(%)	3.5	3.2					
一時借入金	246,576	1.0	244,096	244,096	1.7	農林水産業費	1,046,146	4.1	197,812	528,928	公債費負担比率(%)	13.6	13.8					
利息	99	0.0	99	99	0.0	商工費	1,145,140	4.4	4,252	878,998	判断実質赤字比率(%)	-	-					
(義務経費計)	11,970,368	46.5	7,228,399	7,035,841	49.9	土木費	2,489,293	9.7	1,467,264	977,371	断全実質公債費比率(%)	16.3	17.6					
物件費	3,058,586	11.9	1,989,128	1,737,099	12.3	消防費	1,297,280	5.0	432,122	860,283	率化将来負担比率(%)	96.1	127.5					
維持修繕費	120,980	0.5	83,137	76,915	0.5	教育費	1,711,894	6.7	183,835	1,542,786	積立金高	1,444,441	1,237,702					
補助費等	2,803,713	10.9	2,385,014	1,420,049	10.1	災害復旧費	66,962	0.3	-	15,143	現在高	552,480	582,351					
うち一部事務組合負担金	1,316,164	5.1	1,316,164	1,021,566	7.2	公債	2,214,035	8.6	-	2,161,436	地方債現在高	2,213,786	1,809,494					
繰出金	3,187,446	12.4	2,736,590	2,553,112	18.1	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入償還の他	637,927	778,608					
積立金	1,301,613	5.1	257,079	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,616,187	2,624,514					
投資・出資金・貸付金	826,041	3.2	389,841	-	-	歳出合計	25,739,362	100.0	2,403,653	15,364,436	取益事業収入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,823,016	千円	12,823,016	913,392	土地開発基金現在高	608,000	608,000					
投資的経費	2,470,615	9.6	295,248	-	-	経常収支比率	90.9%	(102.0%)	90.9%	7,950	合	98.9	94.9					
うち人件費	38,725	0.2	21,610	-	-	減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く	15,858,708	千円	15,858,708	13,216	市町村民税	98.8	95.6					
内うち補助	1,780,804	6.9	31,840	-	-	繰入金一般財源等	-	-	-	105	純固定資産税	98.9	93.8					
うち単独	574,949	2.2	235,716	-	-	繰入一般財源等	-	-	-	145								
内災害復旧事業費	66,962	0.3	15,143	-	-	繰入一般財源等	-	-	-	359								
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰入一般財源等	-	-	-	-								
歳出合計	25,739,362	100.0	15,364,436	15,858,708	千円	繰入一般財源等	-	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年 22年 国調 増 減 率	49,062 50,699 人 人	-3.2 %	195.40 251 千 人	27.1 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,965 50,359 人 人	49,807 50,213 人 人	-0.8 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)				面 積 積 度	27.1 %	28.1 %	28.1 %	27.1 %	増 減 率	区分	22年国調	17年国調	1,658 7.0 6,904 29.2 15,048 63.7	2,483 9.7 7,391 28.8 15,722 61.3	41	佐賀県	2066 武雄市	地方交付税種地	I-2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)																		
地方交付税	5,348,631	20.2	5,348,631	41.3	26,431,205 25,788,472																		
地方譲与税金	211,559	0.8	211,559	1.6	25,497,128 24,321,797																		
利子割交付金	7,886	0.0	7,886	0.1	934,077 1,466,675																		
配当割交付金	21,973	0.1	21,973	0.2	154,145 714,597																		
株式等譲渡所得割交付金	17,289	0.1	17,289	0.1	779,932 752,078																		
地方消費税交付金	945,327	3.6	945,327	7.3	27,854 -244,003																		
ゴルフ場利用税交付金	33,664	0.1	33,664	0.3	193,889 115,070																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	73,217 10,991																		
自動車取得税交付金	27,039	0.1	27,039	0.2	- 56,000																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	294,960 -173,942																		
地方特例交付金	18,768	0.1	18,768	0.1	-																		
地方交付税	7,233,442	27.4	6,297,419	48.6	-																		
内 普通交付税	6,297,419	23.8	6,297,419	48.6	-																		
内 特別交付税	936,023	3.5	-	-	-																		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-																		
(一般財源計)	13,868,578	52.5	12,929,555	99.8	-																		
交通安全対策特別交付金	12,888	0.0	12,888	0.1	-																		
分担金・負担金	485,557	1.8	-	-	-																		
使用料	218,432	0.8	52	0.0	-																		
手数料	154,035	0.6	-	-	-																		
国庫支出金	3,333,324	12.6	-	-	-																		
国有提供交付金	-	-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-																		
都道府県支出金	1,962,397	7.4	-	-	-																		
財産収取	55,208	0.2	8,798	0.1	-																		
寄附入金	223,320	0.8	-	-	-																		
繰入金	868,360	3.3	-	-	-																		
繰越金	1,466,675	5.5	-	-	-																		
諸収入	529,177	2.0	32	0.0	-																		
うち繰越金(特例分)	3,256,254	12.3	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	814,854	3.1	-	-	-																		
歳入合計	26,431,205	100.0	12,951,325	100.0	-																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,902,402	4,690,569										
人 員 費	3,209,362	12.6	2,821,936	2,812,744	20.4	議 会 費	284,720	1.1	284,705	284,705	基 準 財 政 需 要 額	10,295,349	9,880,980										
うち職員給与	1,858,901	7.3	1,660,715	-	-	議 会 費	4,275,602	16.8	743,396	2,346,396	標 準 税 収 入 額 等	6,199,244	5,994,044										
扶助費	4,983,765	19.5	1,470,327	1,470,005	10.7	総 務 費	8,407,812	33.0	307,214	3,926,932	標 準 財 政 規 模	13,311,517	13,196,701										
公債	2,619,602	10.3	2,529,186	2,456,032	17.8	生 産 費	1,691,003	6.6	15,819	1,381,281	財 政 力 指 数	0.47	0.47										
元利償還金	2,312,082	9.1	2,242,413	2,169,259	15.8	衛 生 費	35,498	0.1	-	10,792	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	5.7										
元利償還金	307,520	1.2	286,773	286,773	2.1	農 業 費	1,357,282	5.3	464,919	897,661	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.1	15.6										
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	824,558	3.2	49,392	380,486	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
(義務的経費計)	10,812,729	42.4	6,821,449	6,738,781	49.0	商 工 費	1,842,970	7.2	1,321,235	589,754	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.9	8.7										
物件費	2,625,311	10.3	2,022,733	1,732,393	12.6	消 防 費	982,098	3.9	57,557	798,258	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	3,359,128	3,165,239										
維持補修費	99,503	0.4	88,850	88,850	0.6	教 育 費	3,056,944	12.0	1,526,224	1,578,623	特 定 目 的 債 現 在 高	8,352,608	7,912,779										
補助費等	2,759,273	10.8	2,167,283	1,396,906	10.1	災 害 復 旧 費	119,039	0.5	-	11,746	地 方 債 現 在 高	27,373,139	26,428,967										
うち一部事務組合負担金	1,448,662	5.7	1,292,054	887,638	6.4	公 債 費	2,619,602	10.3	-	2,529,186	物 件 等 購 入 債 現 在 高	-	-										
繰出金	2,824,680	11.1	2,336,852	2,185,573	15.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	654,947	895,082										
積立金	1,425,944	5.6	645,329	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	2,511,327	1,482,013										
投資・出資金・貸付金	344,893	1.4	90,893	-	-	歳 入 合 計	25,497,128	100.0	4,485,756	14,735,820	取 益 事 業 収 入	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,142,503	92.9	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	865,501	865,246										
投資的経費	4,604,795	18.1	562,431	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2% (93.8%)	-	-	-	合 計	98.9	95.0										
うち人件費	56,056	0.2	46,399	-	-	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	96.6										
普通建設事業費	4,485,756	17.6	550,685	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	15,669,897	60.0	-	-	純 定 額 資 産 税	98.5	92.6										
うち補助	2,065,588	8.1	165,499	-	-	繰 合 計	3,006,987	11.4	-	-	徴 収 現 年 計 (%)	98.9	96.6										
うち単独	2,285,257	9.0	366,875	-	-	国 会 実 質 収 支	118,807	0.5	-	-	再 差 引 収 支	-	-										
災害復旧事業費	119,039	0.5	11,746	-	-	計 画 的 保 険 者 数 (人)	63,500	0.2	-	-	加 入 世 帯 数 (世帯)	6,733	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 信 国 民 健 康 保 険 其 他	606,795	2.4	-	-	被 保 険 者 数 (人)	11,803	-										
歳入合計	25,497,128	100.0	14,735,820	58.3	58.3%	繰 合 計	1,593,785	6.2	-	-	保 険 料 (税) 収 入 額	103	-										
						国 庫 支 付 費	-	-	-	-	保 険 給 付 費	140	-										
						保 険 給 付 費	-	-	-	-	保 険 給 付 費	384	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	29,684人 30,720人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
					面 積 密 度	112.12km <sup>2</sup> 265人	27.1% 1.1%	28.1% 1.1%	30,523人 30,829人 -1.0%	30,400人 30,706人 -1.0%	区分 22年国調 17年国調	41	2074			
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,956 13.3 3,814	2,820 17.1 4,325	佐賀県	鹿島市	地方交付税種地	I-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次	26.0 8,886	26.2 9,368	区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
地方交付税	2,966,758	20.6	2,966,758	41.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)					第3次	60.6	56.7				
地方譲与税金	113,747	0.8	113,747	1.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	指 定 団 体 等 状 況		取 入 総 額		14,403,779	15,057,144	
利子割交付金	4,320	0.0	4,320	0.1	普 通 税	2,965,749	100.0	-	旧 工 業 特 殊 税	歳 入 総 額		出 歳 出 差 引		13,829,304	14,708,271	
配当割交付金	12,068	0.1	12,068	0.2	法 定 普 通 税	2,965,749	100.0	-	低 開 発 地 区 特 殊 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		支 出 総 額		574,475	348,873	
株式等譲渡所得割交付金	9,504	0.1	9,504	0.1	市 町 村 民 税	1,209,088	40.8	20,911	山 形 県 特 殊 税	支 出 総 額		支 出 総 額		290,859	46,093	
地方消費税交付金	567,640	3.9	567,640	8.0	内 個人均等割	50,335	1.7	-	過 剰 課 税 分	支 出 総 額		支 出 総 額		283,616	302,780	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	964,003	32.5	-	首 都 圏 特 殊 税	支 出 総 額		支 出 総 額		19,164	6,497	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	66,446	2.2	-	近 畿 道 特 殊 税	支 出 総 額		支 出 総 額		154,163	251,654	
自動車取得税交付金	14,455	0.1	14,455	0.2	内 法人均等割	128,304	4.3	20,911	中 部 県 特 殊 税	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
軽油引取税交付金	10,610	0.1	10,610	0.1	固 定 資 産 税	1,425,279	48.0	92,948	財 政 健 全 化 等 指 数 表 連 定 税	支 出 総 額		支 出 総 額		151,000	411,000	
地方特例交付金	4,047,080	28.1	3,378,707	47.7	軽 自 動 車 税	1,418,800	47.8	92,948	財 源 超 過 税	支 出 総 額		支 出 総 額		-16,001	-152,849	
内 普通交付税	3,378,707	23.5	3,378,707	47.7	市 町 村 た ば こ 税	243,433	8.2	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
特別交付税	668,373	4.6	-	-	釦 産 産 税	-	-	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
(一般財源計)	7,746,182	53.8	7,077,809	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
交通安全対策特別交付金	7,247	0.1	7,247	0.1	目 的 的 税	1,009	0.0	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
分担金・負担金	386,394	2.7	-	-	法 定 目 的 的 税	1,009	0.0	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
使 用 料	138,956	1.0	1,494	0.0	内 入 湯 湯 税	-	-	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
手数料	78,211	0.5	3	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
国庫支出金	2,054,965	14.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
都道府県支出金	1,297,291	9.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,966,758	100.0	113,859	-	支 出 総 額		支 出 総 額		-	-	
財産収入	11,697	0.1	1,797	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 収 入 額		2,729,056	2,616,259	
寄附収入	32,640	0.2	-	-	内 人 員 費	1,993,174	14.4	1,834,793	1,697,590	22.5	議 会 費	166,610	1.2	166,610	6,106,871	5,934,951
繰越金	617,454	4.3	-	-	元 利 償 還 金	831,928	6.0	829,077	829,077	11.0	民 生 費	5,235,240	37.9	18,720	2,345,039	3,434,730
繰入金	348,873	2.4	-	-	一 時 借 入 金 利 子	97,219	0.7	97,219	97,219	1.3	民 衛 生 費	860,873	6.2	13,048	756,652	7,255,351
諸収入	318,555	2.2	68	0.0	内 借 入 金 利 子	549	0.0	549	549	0.0	農 業 費	63,279	0.5	-	18,279	7,126,677
地方債	1,365,314	9.5	-	-	内 借 入 金 利 子	549	0.0	549	549	0.0	農 林 水 産 業 費	870,095	6.3	247,694	436,701	7,044,043
うち繰越補償債(特例分)	-	-	-	-	内 借 入 金 利 子	549	0.0	549	549	0.0	商 工 業 費	361,898	2.6	17,169	91,017	7,044,043
うち臨時財政対策債	441,914	3.1	-	-	内 借 入 金 利 子	549	0.0	549	549	0.0	商 工 業 費	1,287,600	9.3	468,174	807,823	7,044,043
歳入合計	14,403,779	100.0	7,088,418	100.0	内 借 入 金 利 子	549	0.0	549	549	0.0	消 防 費	1,080,041	7.8	655,738	513,651	7,044,043
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,729,056	2,616,259			
人 員 費	1,993,174	14.4	1,834,793	1,697,590	22.5	議 会 費	166,610	1.2	166,610	166,610	基 準 財 政 需 要 額	6,106,871	5,934,951			
うち職員給料	1,169,758	8.5	1,077,488	-	-	議 会 費	1,496,659	10.8	30,925	1,273,343	標 準 財 政 収 入 額	3,434,730	3,348,475			
扶助費	3,415,811	24.7	946,852	937,777	12.5	民 生 費	5,235,240	37.9	18,720	2,345,039	標 準 財 政 規 模	7,255,351	7,126,677			
公債	929,696	6.7	926,845	926,845	12.3	民 衛 生 費	860,873	6.2	13,048	756,652	財 政 力 指 数	0.44	0.43			
内 元利償還金	831,928	6.0	829,077	829,077	11.0	農 業 費	63,279	0.5	-	18,279	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	4.2			
元利償還金	97,219	0.7	97,219	97,219	1.3	農 林 水 産 業 費	870,095	6.3	247,694	436,701	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	11.6			
一時借入金	549	0.0	549	549	0.0	商 工 業 費	361,898	2.6	17,169	91,017	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	6,338,681	45.8	3,708,490	3,562,212	47.3	商 工 業 費	1,287,600	9.3	468,174	807,823	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0	9.0			
物件費	1,462,343	10.6	1,176,771	933,473	12.4	消 防 費	1,080,041	7.8	655,738	513,651	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	68.9	58.0			
維持補修費	34,588	0.3	18,511	18,511	0.2	教 育 費	1,473,060	10.7	604,694	979,480	積 立 金 財 政 調 整 債 現 在 高	1,496,603	1,493,440			
補助費等	1,490,490	10.8	1,083,899	654,957	8.7	災 害 復 旧 費	4,253	0.0	-	1,622	特 定 目 的 的 債 現 在 高	210,751	219,298			
うち一部事務組合負担金	819,692	5.9	792,737	519,268	6.9	公 債	929,696	6.7	929,696	926,845	地 方 債 現 在 高	1,237,883	1,494,237			
繰出金	1,891,520	13.7	1,639,715	1,466,479	19.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 補 償 費 等 の 他 の 実 質 的 な も の	73,248	148,635			
積立金	336,056	2.4	257,044	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	1,750,457	1,112,254			
投資・出資金・貸付金	215,211	1.6	211	-	-	歳 入 合 計	13,829,304	100.0	2,056,162	8,317,062	土 地 開 発 基 金 現 在 高	308,638	307,955			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,635,632	48.0	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投資的経費	2,060,415	14.9	432,421	-	-	経 常 収 支 比 率	88.1%	(93.6%)	-	-	合 計	99.1	94.8			
うち人件費	61,769	0.4	36,534	-	-	減 収 補 償 債 (特例分) 及び臨時財政対策債除く	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	95.8			
普通建設事業費	2,056,182	14.9	430,799	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,891,537	63.7%	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	93.0			
うち補助	594,126	4.3	56,084	-	-	内 公 債	-	-	-	-	徴 収 率	99.1	94.6			
うち単独	1,419,702	10.3	367,645	-	-	公 債	-	-	-	-	年 計	98.6	94.6			
災害復旧事業費	4,253	0.0	1,622	-	-	公 債	-	-	-	-	(%)	98.9	93.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	93.0			
歳出合計	13,829,304	100.0	8,317,062	60.2%	-	公 債	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	93.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率 27年度 22年度	44,259人 45,133人 -1.9%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	45,851人 45,682人 -0.3%	産業構造	22年度 17年度	27.1% 27.1% 増減率	46,003人 45,869人 -0.4%	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	95.81km <sup>2</sup> 462人	区分	22年度 17年度	2.072 9.5 5,108	2.513 11.1 5,369	41	佐賀県	小城市	地方交付税種地	2-2		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)											
地方交付税	4,135,392	18.2	4,135,392	34.8	22,742,549 20,407,520											
地方譲与税金	137,457	0.6	137,457	1.2	22,160,294 20,060,384											
利子割交付金	7,465	0.0	7,465	0.1	582,255 347,136											
配当割交付金	20,861	0.1	20,861	0.2	135,302 163,300											
株式等譲渡所得割交付金	16,434	0.1	16,434	0.1	446,953 183,836											
地方消費税交付金	778,778	3.4	778,778	6.6	263,117 -83,694											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	2,598 4,361											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	385,688 206,683											
自動車取得税交付金	17,508	0.1	17,508	0.1	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-											
地方特例交付金	22,473	0.1	22,473	0.2	651,403 127,350											
地方交付税	7,403,570	32.6	6,689,482	56.3	-											
内 普通交付税	6,689,482	29.4	6,689,482	56.3	-											
内 特別交付税	714,088	3.1	-	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-											
(一般財源計)	12,539,938	55.1	11,825,850	99.5	-											
交通安全対策特別交付金	10,895	0.0	10,895	0.1	-											
分担金・負担金	309,230	1.4	2,907	0.0	-											
使料	68,106	0.3	10,309	0.1	-											
手数料	116,388	0.5	-	-	-											
国庫支出金	2,902,022	12.8	-	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,455,762	6.4	-	-	-											
財産収入	122,429	0.5	20	0.0	-											
寄附金	1,486,631	6.5	-	-	-											
繰入金	288,833	1.3	-	-	-											
繰越金	247,137	1.1	-	-	-											
繰入金	347,938	1.5	32,341	0.3	-											
地方債	2,847,500	12.5	-	-	-											
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	715,700	3.1	-	-	-											
歳入合計	22,742,549	100.0	11,882,322	100.0	-											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,918,677	3,721,956			
人件費	3,369,189	15.2	2,976,952	2,972,988	23.6	一般会費	242,786	1.1	242,786	6.2	基準財政需要額	9,443,935	8,821,074			
うち職員給与	1,873,724	8.5	1,645,179	-	-	総務費	2,591,123	11.7	76,244	2,107,900	標準税収入額等	4,919,234	4,742,404			
扶助費	3,930,025	17.7	882,415	880,571	7.0	衛生費	6,571,477	29.7	62,569	3,060,996	標準財政規模	12,324,434	12,227,864			
公債	2,945,939	13.3	2,925,562	2,539,874	20.2	民生費	1,550,511	7.0	16,350	1,116,493	財政力指数	0.42	0.43			
元利償還金	2,735,855	12.3	2,718,393	2,332,705	18.5	衛生費	1,550,511	7.0	16,350	1,116,493	実質収支比率(%)	3.6	1.5			
元利償還金	209,886	0.9	206,971	206,971	0.6	労働費	20,786	0.1	-	182	公債費負担比率(%)	21.6	20.9			
一時借入金	198	0.0	198	198	0.0	農林水産業費	1,077,059	4.9	314,297	464,165	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	10,245,153	46.2	6,784,929	6,393,433	50.7	商工費	1,968,954	8.9	1,602,766	93,018	断全実質公債費比率(%)	-	-			
物件費	3,356,368	15.1	2,150,878	2,051,158	16.3	土木費	2,145,619	9.7	1,173,844	942,980	健全実質公債費比率(%)	6.6	7.0			
維持補修費	76,310	0.3	41,639	39,017	0.3	消防費	721,452	3.3	18,450	679,158	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	1,886,694	8.5	1,292,934	1,157,034	9.2	教育費	2,320,582	10.5	559,788	1,336,226	積立金高	1,735,881	1,733,283			
うち一部事務組合負担金	854,152	3.9	844,152	780,590	6.2	災害復旧費	4,006	0.0	-	903	現在高	2,565,263	2,489,610			
繰出金	2,473,675	11.2	2,157,269	1,219,461	9.7	公債	2,945,939	13.3	-	2,925,562	特定目的	13,866,912	13,932,096			
積立金	196,761	0.9	110,599	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	20,751,304	20,639,659			
投資・出資金・貸付金	97,019	0.4	20,339	11,161	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	22,160,294	100.0	3,824,308	12,970,369	債務負担行為額(支出予定額)	1,220,043	735,131			
投資的経費	3,828,314	17.3	411,782	-	-	繰合計	2,639,963	11.9	-376,831	-429,633	取益事業収入	-	-			
うち人件費	134,553	0.6	131,932	10,871,264	91.5	下水	747,067	3.4	5,488	10,179	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164			
普通建設事業費	3,824,308	17.3	410,879	10,871,264	91.5	病院	136,838	0.6	104	138	徴収率	98.9	96.0			
うち補助	2,639,516	11.9	121,862	86.3%	(91.5%)	水道	29,450	0.1	104	138	市町村民計	99.2	97.3			
うち単独	1,097,550	5.0	254,923	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	1,246	0.0	356	-	純固定資産税	98.5	94.0			
災害復旧事業費	4,006	0.0	903	歳入一般財源等	-	国民健康保険	504,087	2.3	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	13,552,624	91.5	その他	1,221,215	5.6	-	-						
歳入合計	22,160,294	100.0	12,970,369	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	27,336人 28,984人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	27,308人 27,708人 -1.4%	27,176人 27,579人 -1.5%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					面 積 密 度	126.41km <sup>2</sup> 216人	27.1 増 減 率	第1次	第2次	第3次	1,426 10.2 3,544 25.3 9,065 64.6	1,830 12.1 3,741 24.7 9,543 63.0	41	佐賀県	嬉野市	地方交付税種地	1-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)												
地方交付税	2,640,762	16.2	2,640,762	34.6	16,274,273 15,707,012												
地方譲与税	103,768	0.6	103,768	1.4	15,745,256 15,188,928												
地利子割交付金	3,871	0.0	3,871	0.1	529,017 518,084												
配当割交付金	10,848	0.1	10,848	0.1	74,130 76,935												
株式等譲渡所得割交付金	8,556	0.1	8,556	0.1	454,887 441,149												
地方消費税交付金	518,462	3.2	518,462	6.8	13,738 -264,771												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	233,586 183,150												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	13,206	0.1	13,206	0.2	431,785 122,851												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-												
地方特例交付金	8,323	0.1	8,323	0.1	-184,461 -194,205												
地方交付税	4,783,466	29.4	4,300,818	56.4	-												
内 普通交付税	4,300,818	26.4	4,300,818	56.4	-												
内 特別交付税	482,648	3.0	-	-	-												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-												
(一般財源計)	8,091,262	49.7	7,608,614	99.8	-												
交通安全対策特別交付金	3,869	0.0	3,869	0.1	-												
分担金・負担金	314,590	1.9	-	-	-												
使 用 料	54,198	0.3	2,995	0.0	-												
手数料	212,070	1.3	-	-	-												
国庫支出金	2,386,942	14.7	-	-	-												
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,342,717	8.3	-	-	-												
財産収入	38,161	0.2	5,532	0.1	-												
寄附入金	1,002,250	6.2	-	-	-												
繰入金	740,770	4.6	-	-	-												
繰越金	518,084	3.2	-	-	-												
諸収入	482,881	3.0	468	0.0	-												
地方債	1,086,179	6.7	-	-	-												
うち繰越補償債(特例分)	-	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	445,079	2.7	-	-	-												
歳入合計	16,274,273	100.0	7,621,778	100.0	-												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,502,138	2,343,261				
人件費	1,984,291	12.6	1,864,041	1,855,207	23.0	一般会費	174,574	1.1	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,371,413	6,010,844				
うち職員給与	995,743	6.3	914,234	-	-	総務費	3,041,837	19.3	19,589	1,798,279	標 準 税 収 入 額 等	3,157,328	2,999,830				
扶助費	3,093,422	19.6	835,179	835,179	10.4	衛生費	5,122,244	32.5	130,963	2,372,413	標 準 財 政 規 模	7,903,225	7,700,863				
公債	1,340,354	8.5	1,324,251	1,324,251	16.4	衛生費	1,190,423	7.6	7,170	886,730	財 政 力 指 数	0.39	0.38				
元利償還金(元金)	1,207,065	7.7	1,192,683	1,192,683	14.8	労働費	79,317	0.5	-	413	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	5.7				
元利償還金(利息)	133,289	0.8	131,568	131,568	1.6	農林水産業費	1,006,439	6.4	323,431	564,003	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	13.0				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	501,593	3.2	11,015	202,970	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	6,418,067	40.8	4,023,471	4,014,637	49.8	土木費	1,685,945	10.7	1,350,514	624,744	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.7	8.4				
物件費	2,064,600	13.1	1,558,753	908,274	11.3	消防費	535,610	3.4	13,636	463,200	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	1,777,275	1,975,474				
維持補修費	24,037	0.2	13,728	13,728	0.2	教育費	1,042,056	6.6	254,541	737,244	現 在 高 特 定 目 的 債	1,118,352	1,271,850				
補助費等	1,716,016	10.9	1,260,222	794,155	9.8	公害費	24,864	0.2	-	3,050	地 方 債 現 在 高	3,720,405	2,786,925				
うち一部事務組合負担金	796,499	5.1	765,227	486,325	6.0	諸支出金	1,340,354	8.5	-	-	物 件 等 購 入 償 還 金	2,009,000	2,009,000				
繰出金	1,836,673	11.7	1,607,075	1,233,156	15.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	390,244	177,319				
繰入金	1,277,189	8.1	230,307	-	-	歳出合計	15,745,256	100.0	2,110,859	9,151,871	そ の 他	1,701,148	1,098,172				
積立金	1,277,189	8.1	230,307	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,970,181	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
投資・出資金・貸付金	272,951	1.7	6,231	6,231	0.1	経 常 収 支 比 率	86.4%	(91.5%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,752	100,530				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	うち補助	1,344,926	8.5	84,756	84,756	合 計	97.6	82.7				
投資的経費	2,135,723	13.6	452,084	452,084	5.6	うち単独	715,032	4.5	357,877	357,877	徴 収 現 年 計	98.5	94.5				
うち人件費	30,221	0.2	22,721	22,721	0.3	災害復旧事業費	24,864	0.2	3,050	3,050	市 町 村 民 税	98.5	94.0				
普通建設事業費	2,110,859	13.4	449,034	449,034	5.5	失業対策事業費	-	-	-	-	純 定 額 資 産 税	96.2	94.3				
うち補助	1,344,926	8.5	84,756	84,756	1.0	歳入一般財源等	9,680,888	千 円	9,680,888	9,680,888	出 の 他	-	-				
うち単独	715,032	4.5	357,877	357,877	4.4	繰上水道	423,017	2.7	423,017	423,017	会 国 民 健 康 保 険 事 業	-	-				
災害復旧事業費	24,864	0.2	3,050	3,050	0.0	上水道	163,384	1.0	18,881	18,881	実 質 収 入 支 再 差 引 収 支	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	411,645	2.6	411,645	411,645	加 入 世 帯 数 (世帯)	3,936	3,936				
歳入合計	16,274,273	100.0	7,621,778	7,621,778	46.9	国民健康保険	983,130	6.2	983,130	983,130	被 保 険 者 数 (人)	6,972	6,972				
						国民健康保険	983,130	6.2	983,130	983,130	保 険 者 数 (人)	101	101				
						国民健康保険	983,130	6.2	983,130	983,130	保 険 者 数 (人)	166	166				
						国民健康保険	983,130	6.2	983,130	983,130	保 険 者 数 (人)	399	399				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	16,411 16,405 0.0%	人 口 密 度	43.99 373 kn	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	16,248 16,231 0.1%	16,177 16,157 0.1%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	41	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	積度	373	373	27.1	28.1	27.1	27.1	27.1	第1次	417 5.4 2,144	567 7.2 2,216	佐賀県	吉野ヶ里町	地方交付税種地	2-3		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等 の指定状況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,047,620	26.5	2,047,620	48.2	普通	2,036,338	99.4	-	低開	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	53,420	0.7	53,420	1.3	法定	2,036,338	99.4	-	旧産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	3,006	0.0	3,006	0.1	市町村	898,800	43.9	-	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	8,360	0.1	8,360	0.2	個人均等	27,331	1.3	-	過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	6,572	0.1	6,572	0.2	所得割	660,037	32.2	-	首	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	327,828	4.2	327,828	7.7	法人均等	51,765	2.5	-	近	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	159,667	7.8	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	965,832	47.2	-	財政健全化等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金	6,772	0.1	6,772	0.2	うち純固定資産	958,212	46.8	-	指数表選定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	40,466	2.0	-	財源超過	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方特例交付金	9,926	0.1	9,926	0.2	市町村たばこ	131,240	6.4	-	一部事務組合加入の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方交付税	1,948,140	25.2	1,696,995	39.9	鉱産	-	-	-	特別職等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内普通交付税	1,696,995	22.0	1,696,995	39.9	特別土地保有	-	-	-	定数	128	384,265	3,002	98.8	適用開始年月日	26.04.01	26.04.01	26.04.01	18.03.01	18.03.01	18.03.01	18.03.01	
内特別交付税	251,145	3.3	-	-	法定外普通	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	一人当たり平均給料	26,040	26,040	26,040	18,030	18,030	18,030	18,030	
内課税	-	-	-	-	目的	11,282	0.6	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	4,411,644	57.2	4,160,499	97.9	法定目的	11,282	0.6	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,794	0.0	3,794	0.1	入浴	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	130,279	1.7	-	-	事業所	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
使	192,341	2.5	5,106	0.1	都市計画	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	29,967	0.4	-	-	水利地益	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	919,647	11.9	-	-	法定外目的	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	45,343	0.6	45,343	1.1	法による	2,047,620	100.0	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,047,620	100.0	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	516,785	6.7	-	-	歳入	4,248,444	100.0	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
財産取	83,927	1.1	195	0.0	うち減取補償(特例分)	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附入金	32,945	0.4	-	-	うち臨時財政対策債	301,692	3.9	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	335,482	4.3	-	-	歳入合計	7,717,205	100.0	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	131,384	1.7	-	-	性質別	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	186,975	2.4	33,507	0.8	歳出	4,910,722	100.0	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	696,692	9.0	-	-	うち臨時財政対策債	301,692	3.9	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	歳入合計	7,717,205	100.0	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	301,692	3.9	-	-	性質別	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	7,717,205	100.0	4,248,444	100.0	歳出	4,910,722	100.0	-	適用開始年月日	-	-	-	-	一人当たり平均給料	-	-	-	-	-	-	-	-

性質別					目的別					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,182,601	1,967,118
人件費	1,142,743	15.4	1,072,593	1,071,731	23.6	議会	92,664	1.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,505,372	3,287,755
うち職員給料	710,131	9.6	651,752	-	-	総務	1,149,135	15.5	92,087	785,086	標準財政規模	2,789,870	2,533,951
扶助費	1,086,974	14.6	303,506	301,584	6.6	衛生	1,940,360	26.1	10,390	1,017,103	財政力指数	4,788,557	4,669,806
公債	893,309	12.0	774,395	774,395	17.0	衛生	503,183	6.8	9,801	444,835	実質収支比率(%)	0.61	0.59
元利償還金	763,600	10.3	668,774	668,774	14.7	労働	17,732	0.2	7,732	7,732	公債費負担比率(%)	3.9	3.3
元利償還金	129,629	1.7	105,541	105,541	2.3	農林水産業	566,493	7.6	226,847	361,609	判断実質赤字比率(%)	14.9	14.0
一時借入金	80	0.0	80	80	0.0	商工	160,005	2.2	3,422	135,321	断全実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	3,123,026	42.1	2,150,494	2,147,710	47.2	土木	1,113,853	15.0	591,286	436,762	健全実質公債費比率(%)	11.0	11.6
物件費	812,502	10.9	617,014	546,786	12.0	消防	335,406	4.5	33,621	306,719	将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	19,530	0.3	11,744	8,866	0.2	教育	647,922	8.7	111,064	547,708	積立金高	1,934,117	1,997,892
補助費等	970,414	13.1	856,178	763,522	16.8	災害復旧	788	0.0	-	788	現在高	4,476,053	4,351,577
うち一部事務組合負担	490,003	6.6	471,965	466,361	10.2	公債	893,309	12.0	-	774,395	地方債現在高	9,866,544	9,933,452
繰出	1,070,509	14.4	826,188	770,811	16.9	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	43,260	-
積立	315,563	4.3	37,410	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	償還の補償	213,662	252,847
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	歳出合計	7,420,850	100.0	1,078,518	4,910,722	その他	293,231	349,211
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,237,695	100.0	-	-	取	314,784	313,897
投資的経費	1,079,306	14.5	411,694	411,694	9.3	經常収支比率	93.1%	(99.7%)	-	-	徴収率	99.5	98.2
うち人件費	16,436	0.2	14,519	14,519	0.2	減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く	-	-	-	-	市町村民	99.5	98.4
普通建設事業費	1,078,518	14.5	410,906	410,906	9.2	歳入一般財源等	5,207,077	100.0	-	-	純固定資産税	99.3	97.8
うち補助	441,950	6.0	67,628	67,628	0.9	繰合	1,076,841	14.5	76,291	52,058	益	99.4	97.9
うち単独	553,818	7.5	331,885	331,885	4.3	営下	551,276	7.5	1,816	3,115	事	99.4	98.7
災害復旧事業費	788	0.0	788	788	0.0	事上	6,332	0.1	1,117	1,117	業	99.2	96.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	1,117	0.0	-	-	等	-	-
歳出合計	7,420,850	100.0	4,910,722	4,910,722	100.0	工業用水道	-	-	-	-	国民健康	-	-
						へ	126,900	1.7	-	-	国民健康	-	-
						その他	391,216	5.3	-	-	保険給付	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	25,278人 26,175人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
				面 積 密 度	51.92km <sup>2</sup> 487人	28.1.1 27.1.1	25,553人 25,712人	25,443人 25,604人	区分	22年国調	17年国調	41	3461	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増 減 率	51.92km <sup>2</sup> 487人	28.1.1 27.1.1	25,553人 25,712人	25,443人 25,604人	第1次	817 7.0 3,415	1,126 8.7 4,089	佐賀県	みやき町	2-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地方交付税	2,561,642	16.4	2,561,642	37.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)									
地方譲与税	90,963	0.6	90,963	1.3	指定団体等									
利子割交付金	4,162	0.0	4,162	0.1	収入済額									
配当割交付金	11,579	0.1	11,579	0.2	構成比									
株式等譲渡所得割交付金	9,104	0.1	9,104	0.1	超過課税分									
地方消費税交付金	462,254	3.0	462,254	6.8	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
ゴルフ場利用税交付金	18,271	0.1	18,271	0.3	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
自動車取得税交付金	11,693	0.1	11,693	0.2	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
地方特例交付金	11,102	0.1	11,102	0.2	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
地方交付税	3,858,953	24.7	3,598,459	53.0	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
内普通交付税	3,598,459	23.0	3,598,459	53.0	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
内特別交付税	260,494	1.7	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
(一般財源計)	7,039,723	45.0	6,779,229	99.8	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
交通安全対策特別交付金	5,108	0.0	5,108	0.1	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
分担金・負担金	209,757	1.3	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
使用料	179,411	1.1	4,526	0.1	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
手数料	44,083	0.3	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
国庫支出金	1,509,588	9.6	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
国有提供交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
都道府県支出金	747,792	4.8	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
財産収入	77,785	0.5	3,746	0.1	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
寄附金	960,000	6.1	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
繰入金	819,175	5.2	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
繰越金	319,003	2.0	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
繰入金	188,023	1.2	210	0.0	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
地方債	3,553,691	22.7	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
うち臨時財政対策債	429,691	2.7	-	-	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									
歳入合計	15,653,139	100.0	6,792,819	100.0	旧新産× 旧工用× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×									

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,470,892	2,344,833
人件費	1,762,696	11.6	1,594,735	1,559,845	21.6	議会費	132,942	0.9	-	-	基準財政需要額等	5,375,302	5,012,365
うち職員給与	1,093,168	7.2	944,957	-	-	総務費	5,029,437	33.0	620,602	1,338,012	標準財政規模	3,109,876	2,990,723
扶助費	1,658,819	10.9	518,632	516,416	7.2	衛生費	3,425,783	22.5	18,184	1,907,940	財政力指数	7,138,026	7,078,844
公債	1,303,968	8.6	1,253,987	1,253,987	17.4	衛生費	1,089,575	7.1	44,961	1,014,559	実質収支比率(%)	0.47	0.48
元利償還金	1,175,454	7.7	1,132,847	1,132,847	15.7	労働費	50,424	0.3	36,553	9,342	公債費負担比率(%)	5.1	3.0
一時借入金	128,170	0.8	120,796	120,796	1.7	農林水産業費	550,467	3.6	126,640	339,650	判断実質赤字比率(%)	15.1	14.8
内一時借入金	344	0.0	344	344	0.0	商工費	149,452	1.0	56,506	146,401	断全実質公債費比率(%)	-	-
(義務経費計)	4,728,483	31.0	3,367,354	3,330,248	46.1	土木費	1,866,635	12.2	1,256,944	655,808	健全実質公債費比率(%)	11.6	12.1
物件費	1,490,518	9.8	917,726	755,357	10.5	消防費	506,099	3.3	72,242	430,725	将来負担比率(%)	34.6	29.3
維持補修費	97,158	0.6	66,606	85,716	1.2	教育費	1,130,646	7.4	421,120	685,102	積立金高特定目的債現在高	1,754,133	1,712,246
補助費等	1,681,588	11.0	1,465,879	1,197,439	16.6	災害復旧費	8,234	0.1	-	1,615	調債	2,492,147	2,497,623
うち一部事務組合負担金	1,021,542	6.7	1,021,542	918,980	12.7	公債	1,303,968	8.6	-	1,253,987	地方債現在高	4,012,758	1,752,664
繰出金	1,494,127	9.8	1,204,659	1,033,491	14.3	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入の補償その他	15,986,809	13,608,572
繰入金	3,087,802	20.3	419,564	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,034,329	2,771,922
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	-	-	歳出合計	15,243,662	100.0	2,653,752	7,916,083	取益事業収入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰下	1,511,974	国 会 計 の 状 況 事 業	1,511,974	-185,200	土地開発基金現在高	281,629	280,863
投資的経費	2,661,986	17.5	449,295	67,256	2.6	水道	329,833	実 質 再 差 引 取 支 の 被 保 険 者 数 ( 人 )	3,799	-223,062	合計	98.7	95.7
うち人件費	67,256	0.4	67,256	6,402,251千円	88.6%	住宅地造成	110,565	被 保 険 者 数 ( 人 )	17,847	6,436	市町村民計	98.8	96.8
内うち補助	826,088	5.4	42,242	88.6%	(94.3%)	工業用水道	270,406	被 保 険 者 数 ( 人 )	106	157	純固定資産税	98.5	94.2
うち単独	1,820,977	11.9	398,751	67,256	0.4	国民健康保険	783,323	保 険 料 ( 税 )	106	157	徴収率(%)	98.8	96.8
内うち災害復旧	8,234	0.1	1,615	67,256	0.4	その他	-	保 険 料 ( 税 )	106	157	率年計	98.5	94.2
内うち失業対策	-	-	-	67,256	0.4	その他	-	保 険 料 ( 税 )	106	157	率年計	98.5	94.2
内うち失業対策	-	-	-	67,256	0.4	その他	-	保 険 料 ( 税 )	106	157	率年計	98.5	94.2
歳出合計	15,243,662	100.0	7,916,083	6,402,251千円	88.6%	その他	-	保 険 料 ( 税 )	106	157	率年計	98.5	94.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調	5,902人 6,379人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
				面積	積度	35.92 km <sup>2</sup> 164人	28.1.1 27.1.1	6,039人 6,139人	6,035人 6,134人	区分	41	3879	地方交付税種地	2-1
				増減率	積度	-7.5% 164人	1.1 1.1	1.6% -1.6%	1.6% -1.6%	22年国調 17年国調	佐賀県	玄海町		
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方交付税	2,708,684	34.4	2,708,684	93.6	収入済額					7,880,594	12,942,496			
地方譲与税	44,536	0.6	44,536	1.5	構成比					7,643,259	12,727,038			
利子割交付金	806	0.0	806	0.0	超過課税分					237,335	215,458			
配当割交付金	2,254	0.0	2,254	0.1	旧新産×					9,129	16,404			
株式等譲渡所得割交付金	1,777	0.0	1,777	0.1	旧工特×					228,206	199,054			
地方消費税交付金	126,948	1.6	126,948	4.4	低開炭×					29,152	-23,376			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧産炭×					92,205	3,462			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振球×					-	-			
自動車取得税交付金	5,009	0.1	5,009	0.2	過首近中×					-	591,650			
軽油引取税交付金	703	0.0	703	0.0	財政健全化等×					121,357	-611,564			
地方特例交付金	717	0.0	-	-	固定資産税					職員数(人)		給料月額(百円)		
内普通交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税					123	341,940	一人当たり平均給料月額(百円)		
内特別交付税	717	0.0	-	-	軽自動車税					-	-	2,780		
内課税	-	-	-	-	市町村たばこ税					7	20,482	2,926		
(一般財源計)	2,891,434	36.7	2,890,717	99.9	法定外普通税					1	*	*		
交通安全対策特別交付金	1,224	0.0	-	0.0	目的税					1	-	-		
分担金・負担金	21,781	0.3	-	-	法定目的税					124	346,077	2,791		
使料	77,171	1.0	1,471	0.1	内入湯税					ラスペースレス指数		96.6		
手数料	3,171	0.0	-	-	事業所税					一部事務組合加入の状況		特別職等		
国庫支出金	2,015,769	25.6	-	-	都市計画税					数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等					1	18.04.01	7,600		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税					1	18.04.01	6,220		
都道府県支出金	540,891	6.9	-	-	旧法による税計					1	18.04.01	5,270		
財産収入	54,012	0.7	-	-	内合					1	11.04.01	3,640		
寄附入金	1,192,227	15.1	-	-	議員公務災害×					1	11.04.01	2,850		
繰入金	668,821	8.5	-	-	非常勤公務災害×					10	11.04.01	2,630		
繰越金	215,458	2.7	-	-	退職手当×									
繰上金	198,635	2.5	244	0.0	事務機共同×									
うち繰上金	-	-	-	-	税務事務×									
うち繰上金	-	-	-	-	老人福祉×									
うち繰上金	-	-	-	-	伝染病×									
歳入合計	7,880,594	100.0	2,893,656	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,139,572	2,152,088	
人件費	996,097	13.0	911,666	911,241	31.5	議会費	102,940	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,137,363	2,016,307	
うち職員給料	634,664	8.3	559,854	-	-	総務費	3,194,651	41.8	113,246	1,758,939	標準税収入額等	2,804,488	2,830,666	
扶助費	428,758	5.6	176,186	166,409	5.8	衛生費	1,302,860	17.0	89,985	916,746	標準財政規模	2,804,488	2,830,666	
公債	12,096	0.2	12,096	12,096	0.4	衛生費	524,099	6.9	96,954	428,159	財政力指数	1.05	1.11	
内元利償還金	10,373	0.1	10,373	10,373	0.4	労働費	431,000	0.0	-	31	実質収支比率(%)	8.1	7.0	
元利償還金	1,652	0.0	1,652	1,652	0.1	農林水産業費	453,576	5.9	22,328	219,168	実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利息	71	0.0	71	71	0.0	商工費	116,859	1.5	8,522	70,000	断全実質公債費比率(%)	3.7	2.5	
(義務経費計)	1,436,951	18.8	1,099,948	1,089,746	37.7	土木費	621,507	8.1	302,346	564,044	将来負担比率(%)	-	-	
物件費	1,493,597	19.5	955,067	830,005	28.7	土防費	167,671	2.2	16,926	160,279	積立金高	3,068,687	2,976,482	
維持補修費	36,931	0.5	30,853	30,853	1.1	教育費	1,138,589	14.9	653,443	719,642	現在高	37,394	37,366	
補助費等	1,375,166	18.0	633,350	399,553	13.8	災害旧費	8,380	0.1	-	725	特定目的	8,642,274	8,017,410	
うち一部事務組合負担金	1,872	0.0	1,868	1,868	0.1	公債	12,096	0.2	-	12,096	地方債現在高	28,096	38,469	
繰出金	548,898	7.2	493,036	275,100	9.5	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入償還の補償その他	166,204	250,442	
繰上金	1,339,586	17.5	766,145	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	100,000	1.3	-	-	-	歳出合計	7,643,259	100.0	1,303,750	4,952,769	取益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,625,257千円				土地開発基金現在高	344,741	341,196	
投資的経費	1,312,130	17.2	974,370	974,370	31.2	経常収支比率	90.7% (90.7%)				合計	99.8	99.3	
うち人件費	23,671	0.3	23,671	23,671	0.3	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					市町村民計	99.5	98.7	
普通建設事業費	1,303,750	17.1	973,645	973,645	31.2	歳入一般財源等	5,190,104千円				純固定資産税	99.9	99.4	
うち補助	70,985	0.9	41,117	41,117	0.5	繰上金	-	-	-	-	徴収率(%)	99.9	98.4	
うち単独	1,231,015	16.1	931,503	931,503	16.1	繰上金	-	-	-	-	市町村民計	99.5	98.7	
災害復旧事業費	8,380	0.1	725	725	0.1	繰上金	-	-	-	-	国庫支出金	147	147	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上金	-	-	-	-	保険給付費	315	315	
歳出合計	7,643,259	100.0	4,952,769	4,952,769	64.3	繰上金	-	-	-	-	国庫支出金	147	147	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率 27年度 22年度	人口密度 27年度	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 22年度 17年度	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
				28.1.1	27.1.1	20,723人 20,844人	20,612人 20,757人	41	41	4018	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				28.1.1 27.1.1	20,723人 20,844人	20,612人 20,757人	41	41	4018	4018	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過球× 首都× 近畿× 中	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
地方交付税	1,746,464	17.0	1,746,373	30.6	普通税	1,746,373	100.0	5,648	○	支	佐賀県	10,302,719	9,721,806
地方譲与税	93,414	0.9	93,414	1.6	法 定 普 通 税	1,746,373	100.0	5,648	○	取	有田町	9,827,659	9,312,319
利子割交付金	2,742	0.0	2,742	0.0	市 町 村 民 税	720,789	41.3	5,648	○	支		475,060	409,487
配当割交付金	7,630	0.1	7,630	0.1	内 個人均等割	33,263	1.9	-	○	支		71,868	20,536
株式等譲渡所得割交付金	5,999	0.1	5,999	0.1	所 得 割	591,462	33.9	-	○	支		403,192	388,951
地方消費税交付金	395,221	3.8	395,221	6.9	法 人 均 等 割	49,365	2.8	-	○	支		14,241	20,062
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	46,699	2.7	-	○	支		248,103	287,315
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	830,552	47.6	-	○	支		85,699	204,962
自動車取得税交付金	12,239	0.1	12,239	0.2	軽自動車税	55,524	3.2	-	○	支		-	8,543
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	131,706	7.5	-	○	支		348,043	503,796
地方特例交付金	7,196	0.1	7,196	0.1	法定外普通税	-	-	-	○	支		-	-
地方交付税	3,831,235	37.2	3,391,190	59.4	目的税	91	0.0	-	○	支		-	-
内 普通交付税	3,391,190	32.9	3,391,190	59.4	法 定 目 的 税	91	0.0	-	○	支		-	-
特別交付税	440,045	4.3	-	-	内 入 湯 湯 税	-	-	-	○	支		-	-
課 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	支		-	-
(一般財源計)	6,102,140	59.2	5,662,004	99.2	都 市 計 画 税	91	0.0	-	○	支		-	-
交通安全対策特別交付金	3,691	0.0	3,691	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	支		-	-
分担金・負担金	66,129	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	○	支		-	-
使用料	85,757	0.8	1,937	0.0	合 計	1,746,464	100.0	5,648	○	支		-	-
手数料	90,191	0.9	-	-	区 分 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支</td> <td></td> <td></td> <td></td>					支			
国庫支出金	1,033,639	10.0	-	-	人 員 数 (人) <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支</td> <td></td> <td></td> <td></td>					支			
国有提供交付金	-	-	-	-	給 料 月 額 (百円) <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>支</td> <td></td> <td></td> <td></td>					支			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均					支			
都道府県支出金	724,998	7.0	-	-	適用開始年月日					支			
財産収入	46,133	0.4	15,924	0.3	一人当たり平均					支			
寄附入金	328,990	3.2	-	-	一人当たり平均					支			
繰入金	352,107	3.4	-	-	一人当たり平均					支			
繰越金	409,487	4.0	-	-	一人当たり平均					支			
諸収入	192,167	1.9	22,731	0.4	一人当たり平均					支			
地方債	867,290	8.4	-	-	一人当たり平均					支			
うち繰取補償債(特例分)	-	-	-	-	一人当たり平均					支			
うち臨時財政対策債	337,590	3.3	-	-	一人当たり平均					支			
歳入合計	10,302,719	100.0	5,706,287	100.0	一人当たり平均					支			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,758,450	1,666,954
人件費	1,461,353	14.9	1,382,003	1,380,259	22.8	議会費	119,295	1.2	119,295	充当一般財源等	基準財政需要額	4,785,733	4,563,926
うち職員給与	872,489	8.9	808,270	-	-	総務費	2,000,236	20.4	41,714	1,134,127	標準税収入額等	2,203,503	2,124,504
扶助費	1,419,563	14.4	423,508	405,384	6.7	民生費	2,761,627	28.1	42,099	1,481,493	標準財政規模	5,932,283	5,866,136
公債	976,403	9.9	927,120	841,421	13.9	衛生費	999,054	10.2	70,022	910,991	財政力指数	0.37	0.37
内 元利償還金	858,140	8.7	816,846	731,147	12.1	労働費	15,251	0.2	491	7,251	実質収支比率(%)	6.8	6.6
課 一時借入金	118,263	1.2	110,274	110,274	1.8	農林水産業費	306,998	3.1	76,853	173,542	公債費負担比率(%)	13.1	15.5
(義務経費計)	3,857,319	39.2	2,732,631	2,627,064	43.5	商工費	472,457	4.8	14,453	309,367	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,239,242	12.6	958,391	787,746	13.0	土木費	751,786	7.6	341,645	428,963	断全実質公債費比率(%)	7.6	8.9
維持補修費	53,594	0.5	44,002	44,002	0.7	消防費	406,166	4.1	13,858	383,604	率化将来負担比率(%)	55.1	62.7
補助費等	1,922,789	19.6	1,514,250	1,171,523	19.4	教育費	995,062	10.1	187,207	729,386	積立金高	1,626,471	1,378,368
うち一部事務組合負担金	558,672	5.7	558,672	452,783	7.5	災害復旧費	23,324	0.2	-	2,280	調債	139,113	54,005
繰出	860,715	8.8	716,854	645,776	10.7	公債	976,403	9.9	-	927,120	特定目的	2,702,815	2,351,849
積立金	988,334	10.1	440,540	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	9,087,837	9,078,687
投資・出資金・貸付金	94,000	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	9,827,659	100.0	788,342	6,607,419	債務負担行為額	-	-
投資的経費	811,666	8.3	200,751	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,276,111	100.0	-	-	(支出予定額)	186,111	258,566
うち人件費	22,753	0.2	22,753	-	-	内 経常収支比率	87.3%	(92.5%)	-	-	その	1,877,060	1,524,153
普通建設事業費	788,342	8.0	198,471	-	-	公 合 計	1,491,798	15.2	115,420	74,219	取 益 事 業 収 入	-	-
内 うち補助	342,011	3.5	23,297	-	-	営 下 水 道	410,668	27.5	11,200	2,963	土 地 開 発 基 金 現 在 高	59,087	59,087
うち単独	437,631	4.5	174,304	-	-	事 病 院	217,342	14.5	39,178	5,035	合 計	99.1	96.7
課 災害復旧事業費	23,324	0.2	2,280	-	-	業 宅 地 造 成	39,178	2.6	77	124	市 町 村 民 税	99.5	98.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 上 水 道	3,073	0.2	124	368	純 固 定 資 産 税	98.5	94.5
歳入合計	9,827,659	100.0	6,607,419	7,082,479	100.0	へ 国 民 健 康 保 険	171,783	11.5	649,754	115,420	徴 収 現 年 計	98.8	96.3
歳 出 合 計	9,827,659	100.0	6,607,419	7,082,479	100.0	の 他	649,754	6.6	368	115,420	率 率 率 率	98.5	94.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率 22年国調 27年国調	6,777人 7,369人 -8.0%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,936人 6,916人 -1.4%	産業構造	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 11.50km <sup>2</sup>	27.1%	28.1%	27.1%	27.1%	41	4239	佐賀県	大町町	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工 低開特 旧産炭 山振 過球 近首 中	175 5.6 943	267 7.6 1,070	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方譲与税	783,370	21.3	783,370	33.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)	782,940	99.9	-	×	175	267	区	3,676,443	4,087,074	
地方譲与税	23,737	0.6	23,737	1.0	指定団体等 の指定状況	782,940	99.9	-	×	5.6	7.6	区	3,553,328	3,924,172	
利子割交付金	903	0.0	903	0.0	内個人均等割	366,597	46.8	-	×	943	1,070	区	123,115	162,902	
配当割交付金	2,489	0.1	2,489	0.1	所得割	8,821	1.1	-	×	30.1	30.6	区	7,405	2,815	
株式等譲渡所得割交付金	1,950	0.1	1,950	0.1	法人均等割	191,821	24.5	-	×	2,017	2,160	区	115,710	160,087	
地方消費税交付金	131,429	3.6	131,429	5.6	固定資産税	149,476	19.1	-	×	64.3	61.7	区	-44,377	72,344	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	341,528	43.6	-	×	-	-	区	660	631	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,102	7.3	-	×	-	-	区	-	38,100	
自動車取得税交付金	3,002	0.1	3,002	0.1	鉱産税	-	-	-	×	-	-	区	100,000	50,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	-	-	区	-143,717	61,075	
地方特例交付金	2,109	0.1	2,109	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	区	-	-	
地方交付税	1,586,396	43.2	1,392,536	59.2	目的税	430	0.1	-	×	-	-	区	-	-	
内普通交付税	1,392,536	37.9	1,392,536	59.2	法定目的税	430	0.1	-	×	-	-	区	-	-	
特別交付税	193,860	5.3	-	-	内入浴湯税	-	-	-	×	-	-	区	-	-	
課税災害復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	-	-	区	-	-	
(一般財源計)	2,535,385	69.0	2,341,525	99.6	都市計画税	-	-	-	×	-	-	区	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.1	水利益税等	-	-	-	×	-	-	区	-	-	
分担金・負担金	38,562	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	-	-	区	-	-	
使料	74,658	2.0	2,794	0.1	旧法による税計	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
手数料	15,861	0.4	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
国庫支出金	292,698	8.0	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
都道府県支出金	228,237	6.2	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
財産収入	12,300	0.3	4,839	0.2	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
寄附金	38,170	1.0	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
繰入金	124,463	3.4	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
繰越金	62,902	1.7	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
諸収入	81,906	2.2	26	0.0	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
地方債	170,000	4.6	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
うち臨時財政対策債	139,000	3.8	-	-	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	
歳入合計	3,676,443	100.0	2,350,485	100.0	区	783,370	100.0	-	×	-	-	区	-	-	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	688,021	637,976
人件費	734,640	20.7	663,010	660,136	26.5	議会費	75,104	2.1	75,104	基準財政需要額	2,080,557	1,919,937	
うち職員給与	439,533	12.4	382,360	-	-	総務費	758,223	21.3	3,337	673,535	標準税収入額等	871,960	816,587
扶助費	458,011	12.9	157,132	155,476	6.2	衛生費	1,119,387	31.5	1,760	671,243	標準財政規模	2,403,502	2,239,040
公債	458,515	12.9	443,637	443,637	17.8	民生費	442,050	12.4	10,448	398,759	財政力指数	0.34	0.35
元利償還金	394,657	11.1	381,982	381,982	15.3	労働費	12,343	0.3	-	32	実質収支比率(%)	4.8	7.1
元利償還金	63,835	1.8	61,632	61,632	2.5	農林水産業費	99,543	2.8	5,646	54,064	公債費負担比率(%)	15.2	16.8
一時借入金	23	0.0	23	23	0.0	商工費	79,511	2.2	-	57,902	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	1,651,166	46.5	1,263,779	1,259,249	50.6	土木費	125,488	3.5	36,086	70,088	断全実質公債費比率(%)	7.0	9.0
物件費	443,153	12.5	314,530	247,562	9.9	消防費	132,007	3.7	-	128,563	将来負担比率(%)	43.3	52.6
維持補修費	4,026	0.1	1,976	1,976	0.1	教育費	248,383	7.0	16,198	220,561	積立金高	874,101	873,441
補助費等	626,030	17.6	539,342	327,405	13.2	災害復旧費	2,774	0.1	-	2,774	現在高	403,272	103,194
うち一部事務組合負担金	258,986	7.3	244,386	153,908	6.2	公債	458,515	12.9	-	443,637	特定目的	526,663	509,079
繰出金	398,974	11.2	327,969	310,244	12.5	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,520,235	6,744,892
積立金	331,038	9.3	300,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
投資・出資金・貸付金	22,692	0.6	5,692	5,692	0.2	歳入合計	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	償還行額	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	(支出予定額)	546	419
投資的経費	76,249	2.1	42,974	-	-	区	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	その	486,395	296,559
うち人件費	2,091	0.1	2,091	-	-	区	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	実質的なもの	-	-
普通建設事業費	73,475	2.1	40,200	-	-	区	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	取益事業収入	-	-
うち補助	33,143	0.9	6,401	-	-	区	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	土地開発基金現在高	-	-
うち単独	40,332	1.1	33,799	-	-	区	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	合計	99.5	98.8
課税災害復旧事業費	2,774	0.1	2,774	-	-	区	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	市町村民計	99.4	98.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	純固定資産税	99.6	98.8
歳入合計	3,553,328	100.0	2,796,262	2,919,377	86.4%	区	3,553,328	100.0	73,475	2,796,262	徴収率(%)	99.6	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,583人 9,515人 0.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,740人 9,728人 0.1%	9,689人 9,675人 0.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積 人口 密度	24.49 391人	27.1% 1.1%	区分	22年国調	17年国調	593 12.8 1,270	668 14.4 1,253	41	4247	江北町	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)												
地方交付税	938,532	17.6	938,532	33.5	5,342,086 5,269,393												
地方譲与税	39,092	0.7	39,092	1.4	5,020,810 5,008,041												
地方債	1,500	0.0	1,500	0.1	321,276 261,352												
配当割交付金	4,167	0.1	4,167	0.1	20,058 9,358												
株式等譲渡所得割交付金	3,274	0.1	3,274	0.1	301,218 251,994												
地方消費税交付金	174,141	3.3	174,141	6.2	49,224 -8,228												
ゴルフ場利用税交付金	16,545	0.3	16,545	0.6	4,355 4,257												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	4,937	0.1	4,937	0.2	150,000 150,000												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-												
地方特例交付金	5,263	0.1	5,263	0.2	-												
地方交付税	1,806,082	33.8	1,611,671	57.5	-96,421 -153,971												
内普通交付税	1,611,671	30.2	1,611,671	57.5	-												
内特別交付税	194,411	3.6	-	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-												
(一般財源計)	2,993,533	56.0	2,799,122	99.8	-												
交通安全対策特別交付金	2,191	0.0	2,191	0.1	-												
分担金・負担金	75,277	1.4	-	-	-												
使手用材料	67,029	1.3	2,489	0.1	-												
手数料	26,989	0.5	-	-	-												
国庫支出金	745,480	14.0	-	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-												
都道府県支出金	331,154	6.2	-	-	-												
財産収入	129,866	2.4	-	-	-												
寄附金	1,500	0.0	-	-	-												
繰入金	186,411	3.5	-	-	-												
繰越金	111,352	2.1	-	-	-												
繰入金	82,950	1.6	1,442	0.1	-												
繰越金	588,354	11.0	-	-	-												
うち繰越補償(特例分)	-	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	156,254	2.9	-	-	-												
歳入合計	5,342,086	100.0	2,805,244	100.0	-												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	909,032	868,044				
人件費	721,643	14.4	664,309	654,788	22.1	一般会費	79,426	1.6	-	79,426	基準財政需要額	2,474,358	2,483,232				
うち職員給与	407,456	8.1	356,476	-	-	総務費	488,739	9.7	6,547	405,991	標準税収入額等	1,140,881	1,106,835				
扶助費	640,304	12.8	163,407	162,527	5.5	民生費	1,214,498	24.2	10,426	591,724	標準財政規模	2,908,806	2,892,590				
公債	459,885	9.2	454,192	454,192	15.3	衛生費	295,355	5.9	-	247,600	財政力指数	0.36	0.34				
元利償還金	404,855	8.1	401,459	401,459	13.6	衛生費	5,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	10.4	8.7				
元利償還金	54,926	1.1	52,629	52,629	1.8	労働費	527,068	10.5	33,884	191,082	公債費負担比率(%)	13.0	17.7				
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	農林水産業費	67,530	1.3	-	50,850	判断実質赤字比率(%)	-	-				
(義務経費計)	1,821,832	36.3	1,281,908	1,271,507	42.9	商工費	1,383,989	27.6	967,514	690,270	断全実質公債費比率(%)	12.0	13.8				
物件費	524,528	10.4	381,656	246,662	8.3	土木費	169,514	3.4	-	161,281	将来負担比率(%)	-	-				
維持補修費	9,569	0.2	8,558	7,923	0.3	消防費	327,711	6.5	9,090	298,888	積立金高	833,038	828,683				
補助費等	708,007	14.1	465,471	233,335	7.9	教育費	2,095	0.0	-	1,445	現在高	952,667	950,205				
うち一部事務組合負担金	280,052	5.6	266,121	162,154	5.5	災害復旧費	459,885	9.2	-	454,192	特定目的	9,035,080	8,946,691				
繰出金	768,726	15.3	689,063	625,706	21.1	公債	-	-	-	-	地方債現在高	4,589,683	4,406,184				
積立金	131,577	2.6	9,261	-	-	諸支支出金	-	-	-	-	物件等購入	1,727	2,341				
投資・出資金・貸付金	27,015	0.5	6,015	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	償還負担額(支出予定額)	110,059	7,827				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,020,810	100.0	1,027,461	3,172,749	その他の	586,225	355,769				
投資的経費	1,029,556	20.5	330,817	経常経費充当一般財源等計	2,385,133千円	一般会費	793,964	15.8	-47,491	-62,003	取益事業収入	-	-				
うち人件費	8,903	0.2	8,903	経常収支比率	80.5% (85.0%)	国民健康保険	378,669	7.5	1,184	2,138	土地開発基金現在高	692,483	684,136				
普通建設事業費	1,027,461	20.5	329,372	経常収支比率	80.5% (85.0%)	下水道	17,500	0.3	110	140	徴収現計	98.9	96.0				
うち補助	764,706	15.2	146,480	減収補償(特例分)	及び臨時財政対策債除く	工業用水道	7,738	0.1	110	140	市町村民計	98.9	97.5				
うち単独	262,023	5.2	182,160	歳入一般財源等	3,494,025千円	業上水道	87,655	1.7	403	403	純固定資産税	98.8	94.4				
災害復旧事業費	2,095	0.0	1,445	出の	その他	その他	302,402	6.0	-	-	純固定資産税	98.8	94.4				
失業対策事業費	-	-	-	出の	その他	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.8	94.4				
歳出合計	5,020,810	100.0	3,172,749	出の	その他	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.8	94.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年 国調 22年 国調 増 減 率	8,779 人 9,842 人 -10.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,352 人 9,512 人 -2.1 %	9,314 人 9,512 人 -2.1 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					面 積 積 度	74.30 km <sup>2</sup> 118	27.1 %	27.1 %	27.1 %	27.1 %	27.1 %	27.1 %	27.1 %	41	4417	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方交付税	699,993	12.7	699,993	21.5													
地方譲与税	62,178	1.1	62,178	1.9													
利子割交付金	988	0.0	988	0.0													
配当割交付金	2,796	0.1	2,796	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	2,213	0.0	2,213	0.1													
地方消費税交付金	166,143	3.0	166,143	5.1													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	7,887	0.1	7,887	0.2													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.1													
地方交付税	2,512,534	45.5	2,285,895	70.3													
内 普通交付税	2,285,895	41.4	2,285,895	70.3													
内 特別交付税	226,639	4.1	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	3,456,382	62.6	3,229,743	99.4													
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0													
分担金・負担金	74,399	1.3	-	-													
使 用 料	27,538	0.5	2,743	0.1													
手数料	23,690	0.4	-	-													
国庫支出金	506,657	9.2	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	374,188	6.8	-	-													
財産収入	27,493	0.5	16,467	0.5													
寄附収入	223,927	4.1	-	-													
繰上り入金	270,017	4.9	-	-													
繰上り入金	131,124	2.4	-	-													
繰上り入金	109,987	2.0	273	0.0													
繰上り入金	293,440	5.3	-	-													
うち繰上り入金(特例分)	-	-	-	-													
うち繰上り入金(臨時財政対策債)	165,240	3.0	-	-													
歳入合計	5,520,412	100.0	3,250,796	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	727,277	654,681				
人件費	825,346	15.3	801,138	788,849	23.1	議会費	81,158	1.5	-	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,013,172	2,901,687				
うち職員給与	472,007	8.8	454,952	-	-	総務費	1,136,722	21.1	9,679	830,365	標 準 税 収 入 額 等	911,989	827,686				
扶助費	757,126	14.0	223,351	220,651	6.5	民生費	1,478,480	27.4	-	783,379	標 準 財 政 規 模	3,363,124	3,119,070				
公債	467,233	8.7	463,444	463,444	13.6	衛生費	624,493	11.6	17,033	576,588	財 政 力 指 数	0.23	0.22				
元利償還金(元金)	420,937	7.8	417,694	417,694	12.2	衛生費	624,493	11.6	17,033	576,588	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	7.7				
元利償還金(利子)	46,296	0.9	45,750	45,750	1.3	労働費	1	0.0	-	1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	13.1				
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	403,138	7.5	128,725	256,281	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	2,049,705	38.0	1,487,933	1,472,944	43.1	商工費	184,677	3.4	8,865	80,875	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-				
物件費	701,049	13.0	593,332	511,963	15.0	土木費	356,144	6.6	237,466	184,602	積 立 金 財 政 調 整 債 償 還 率 (%)	4.9	6.4				
維持補修費	88,514	1.6	82,938	82,923	2.4	消防費	215,413	4.0	11,848	202,524	積 立 金 財 政 調 整 債 償 還 率 (%)	-	-				
補助費等	862,207	16.0	690,459	442,839	13.0	教育費	429,527	8.0	78,881	360,545	積 立 金 財 政 調 整 債 償 還 率 (%)	1,390,052	1,317,613				
うち一部事務組合負担金	280,002	5.2	275,628	203,357	6.0	災害復旧費	15,060	0.3	-	3,437	現 在 高 特 定 目 的 債 償 還 率 (%)	1,621,634	1,719,325				
繰上り入金	595,359	11.0	468,956	425,965	12.5	公債	467,233	8.7	-	463,444	地 方 債 現 在 高	2,888,347	2,567,868				
積立金	434,034	8.0	193,243	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,528,219	4,655,716				
投資・出資金・貸付金	153,621	2.8	103,621	-	-	前年度繰上り入金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 償 還 率 (%)	-	-				
前年度繰上り入金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	5,392,046	100.0	492,497	3,823,199	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投資的経費	507,557	9.4	202,717	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,936,634	53.4	-	-	そ の 他 の 実 質 的 な も の	126,833	134,595				
うち人件費	9,556	0.2	9,556	-	-	経 常 収 支 比 率	86.0% (90.3%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	695,139	451,823				
普通建設事業費	492,497	9.1	199,280	-	-	公 計	830,449	15.4	103,549	118,593	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち補助	157,871	2.9	24,847	-	-	営 業 費	235,090	4.4	1,547	1,547	合 計	99.2	98.0				
うち単独	334,626	6.2	174,433	-	-	事 業 費	34,941	0.6	3,189	3,189	市 町 村 民 税	99.4	98.8				
災害復旧事業費	15,060	0.3	3,437	-	-	等 上 水 道 道 路 費	33,007	0.6	106	106	市 町 村 民 税	99.2	98.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 費	122,069	2.3	170	170	純 固 定 資 産 税	99.0	97.0				
歳 入 合 計	5,392,046	100.0	3,823,199	3,951,565	73.3	出 の 他	405,342	7.5	309	309							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)